

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		県内建設業の経営基盤強化が図られる。							
指標	指標名	助成の対象となった事業の実施により経営基盤強化の効果があった企業の割合					指標の種類		
	指標式	助成の対象となった事業の実施により経営基盤強化の効果があった企業数 / 事業採択企業数 (%)					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値 (見込まれる成果による指標)								
	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
	目標a			100	100	100			
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	フォローアップ調査							
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 09月 翌々年度 月									
指標	指標名	若手技術者育成研修における受講者満足度					指標の種類		
	指標式	資格取得・仕事へ役立つと回答した人数 / 研修参加者人数 (%)					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値 (見込まれる成果による指標)								
	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
	目標a			70	80	90			
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	受講者へのアンケート調査							
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	建設投資額の減少や激しい価格競争などを背景に、建設業者を取り巻く状況は厳しさを増しており、建設業が地域の基幹産業として今後もその役割を果たしていくため、活動助成及び研修実施により経営基盤強化の強化を図る取組を支援していくことが必要である。
住民ニーズに照らした事業の必要性	地域の建設業者は、社会資本整備のみならず、災害対応や除雪等を通じて、県民生活の利便性の向上や、地域の安全・安心の確保に欠くことができない役割を担っており、今後も建設業者が地域に貢献していくことができるよう、活動助成及び研修実施により経営基盤強化の取組を支援していくことが必要である。
事業の県関与の必要性	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
	県内の多くの建設業者が抱える課題の解決を目的として、公的な活動助成及び研修実施によって建設業者の経営基盤強化を図る事業であり、県が実施することが必要である。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 其他